



平成 24 年経済センサス - 活動調査 (確報)

産業横断的集計 (基本編) <要約>

平成 25 年 8 月 27 日
 平成 26 年 2 月 26 日改訂
 総務省・経済産業省

1. 概況

- 我が国の企業等の数は 412 万 8215 企業 (平成 21 年経済センサス - 基礎調査と比べると▲7.9%)、売上 (収入) 金額 (以下「売上高」という。) は 1335 兆 5083 億円、付加価値額は 244 兆 6672 億円となっている。
- 事業所数は 576 万 8489 事業所 (同▲6.9%)、従業者数は 5583 万 7 千人 (同▲4.5%) となっている。

表 1 産業大分類別企業数、売上高及び付加価値額

産業大分類	企業数				売上高		付加価値額	
	21年	24年	増減率 (%)	合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)
合計	4,480,753	4,128,215	▲ 7.9	100.0	1,335,508,287	100.0	244,667,152	100.0
農林漁業 (個人経営を除く)	25,738	24,616	▲ 4.4	0.6	3,884,692	0.3	884,674	0.4
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,187	1,766	▲ 19.3	0.0	714,500	0.1	140,304	0.1
建設業	520,473	468,199	▲ 10.0	11.3	83,384,100	6.2	15,593,241	6.4
製造業	450,966	434,130	▲ 3.7	10.5	343,085,349	25.7	56,465,853	23.1
電気・ガス・熱供給・水道業	922	759	▲ 17.7	0.0	21,871,668	1.6	2,801,774	1.1
情報通信業	51,576	45,440	▲ 11.9	1.1	47,616,605	3.6	12,895,501	5.3
運輸業, 郵便業	82,970	75,783	▲ 8.7	1.8	54,971,022	4.1	14,291,100	5.8
卸売業, 小売業	1,059,676	930,073	▲ 12.2	22.5	415,122,173	31.1	45,497,713	18.6
金融業, 保険業	37,529	32,419	▲ 13.6	0.8	113,927,926	8.5	18,530,797	7.6
不動産業, 物品賃貸業	356,486	329,449	▲ 7.6	8.0	35,663,570	2.7	8,367,744	3.4
学術研究, 専門・技術サービス業	209,160	192,062	▲ 8.2	4.7	28,905,972	2.2	10,686,737	4.4
宿泊業, 飲食サービス業	606,517	545,801	▲ 10.0	13.2	19,980,711	1.5	7,369,226	3.0
生活関連サービス業, 娯楽業	407,667	385,997	▲ 5.3	9.4	37,313,822	2.8	6,389,390	2.6
教育, 学習支援業	122,497	116,051	▲ 5.3	2.8	13,919,827	1.0	6,599,395	2.7
医療, 福祉	272,217	276,972	▲ 1.7	6.7	74,537,763	5.6	24,142,922	9.9
複合サービス事業	6,923	6,469	▲ 6.6	0.2	7,474,813	0.6	2,357,739	1.0
サービス業 (他に分類されないもの)	267,249	262,229	▲ 1.9	6.4	33,133,774	2.5	11,653,042	4.8

表2 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数			
	21年	24年	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)	21年 (人)	24年 (人)	増減率 (%)	合計に 占める 割合 (%)
総計	6,199,222	5,768,489	▲ 6.9	-	-	-	-	-
合計	5,886,193	5,453,635	▲ 7.3	100.0	58,442,129	55,837,252	▲ 4.5	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	32,307	30,717	▲ 4.9	0.6	377,595	356,215	▲ 5.7	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	2,915	2,286	▲ 21.6	0.0	30,684	21,427	▲ 30.2	0.0
建設業	583,616	525,457	▲ 10.0	9.6	4,320,444	3,876,621	▲ 10.3	6.9
製造業	536,658	493,380	▲ 8.1	9.0	9,826,839	9,247,717	▲ 5.9	16.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4,199	3,935	▲ 6.3	0.1	210,533	201,426	▲ 4.3	0.4
情報通信業	77,900	67,204	▲ 13.7	1.2	1,724,414	1,627,310	▲ 5.6	2.9
運輸業、郵便業	147,611	135,468	▲ 8.2	2.5	3,571,963	3,301,682	▲ 7.6	5.9
卸売業、小売業	1,555,333	1,405,021	▲ 9.7	25.8	12,695,832	11,746,468	▲ 7.5	21.0
金融業、保険業	91,888	88,831	▲ 3.3	1.6	1,587,909	1,589,449	0.1	2.8
不動産業、物品賃貸業	407,793	379,719	▲ 6.9	7.0	1,546,688	1,473,840	▲ 4.7	2.6
学術研究、専門・技術サービス業	239,969	219,470	▲ 8.5	4.0	1,781,721	1,663,790	▲ 6.6	3.0
宿泊業、飲食サービス業	778,048	711,733	▲ 8.5	13.1	5,700,699	5,420,832	▲ 4.9	9.7
生活関連サービス業、娯楽業	509,966	480,617	▲ 5.8	8.8	2,713,386	2,545,797	▲ 6.2	4.6
教育、学習支援業	168,172	161,287	▲ 4.1	3.0	1,725,610	1,721,559	▲ 0.2	3.1
医療、福祉	344,071	358,997	▲ 4.3	6.6	5,629,966	6,178,938	▲ 9.8	11.1
複合サービス事業	38,586	33,357	▲ 13.6	0.6	406,920	342,426	▲ 15.8	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	367,161	356,156	▲ 3.0	6.5	4,590,926	4,521,755	▲ 1.5	8.1

注1：調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行った。

- ①国及び地方公共団体の事業所
- ②日本標準産業分類大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
- ④日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ⑤日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

注2：「企業等」とは事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。以下「企業」という。

注3：「売上高」及び「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

注4：産業別の「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注5：付加価値とは、企業の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、以下の算式を用いている。

$$\text{付加価値額} = \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

$$\text{費用総額} = \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費}$$

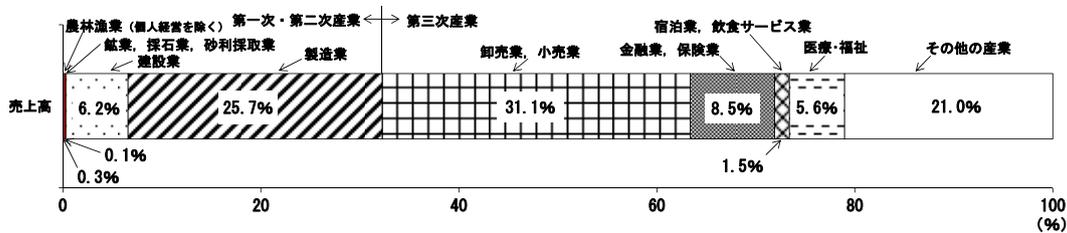
本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、以下は含まれていない。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃
農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値 等

2. 売上高の状況（結果の概要P3、10～）

- 産業大分類別に売上高をみると、「卸売業，小売業」が415兆1222億円（全産業の31.1%）と最も多く、次いで「製造業」が343兆853億円（同25.7%）、「金融業，保険業」が113兆9279億円（同8.5%）などとなっており、上位3産業で全産業の6割強を占めている。
- 我が国の企業が主な事業活動から得る収入の割合（主業比率）¹をみると、89.3%となっており、それ以外からの収入の割合は10.7%となっている。
- 産業分類別に主業比率をみると、「金融業，保険業」が97.7%と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が97.6%、「医療，福祉」が97.5%などとなる一方で、「鉱業，採石業，砂利採取業」が50.3%と最も低く、次いで「宿泊業」が60.9%、「学術研究，専門・技術サービス業」が70.6%などとなっている。

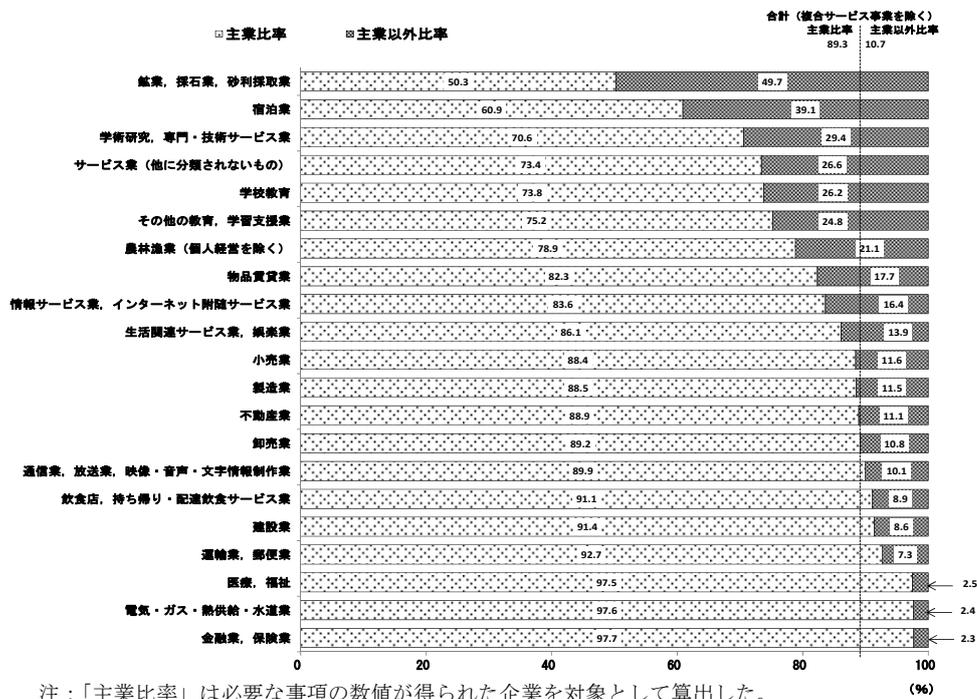
図1 産業大分類別売上高の構成比



注1：「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

注2：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「教育，学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

図2 産業分類別主業比率



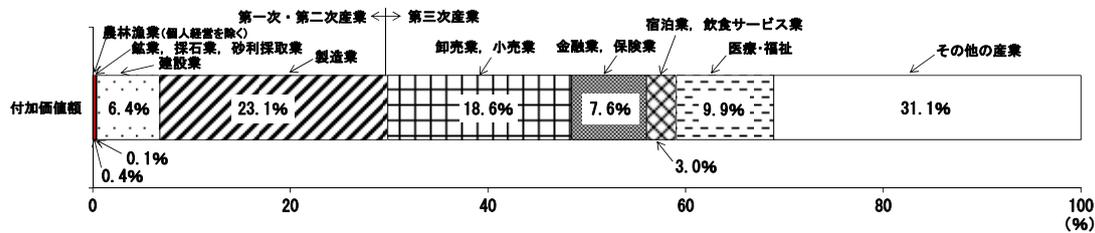
注：「主業比率」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として算出した。

¹主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）＝主業の売上高／売上高×100

3. 付加価値額の状況（結果の概要P 3、9、15）

- 産業大分類別に付加価値額をみると、「製造業」が56兆4659億円（全産業の23.1%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が45兆4977億円（同18.6%）、「医療，福祉」が24兆1429億円（同9.9%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割強を占めている。また、第三次産業で全産業の70.1%を占めている。
- 我が国の企業の売上高に対する付加価値額の割合（付加価値率）は18.3%となり、産業大分類別にみると、「教育，学習支援業」が47.4%と最も高く、次いで「学術研究，専門・技術サービス業」が37.0%、「宿泊業，飲食サービス業」が36.9%などとなっている。

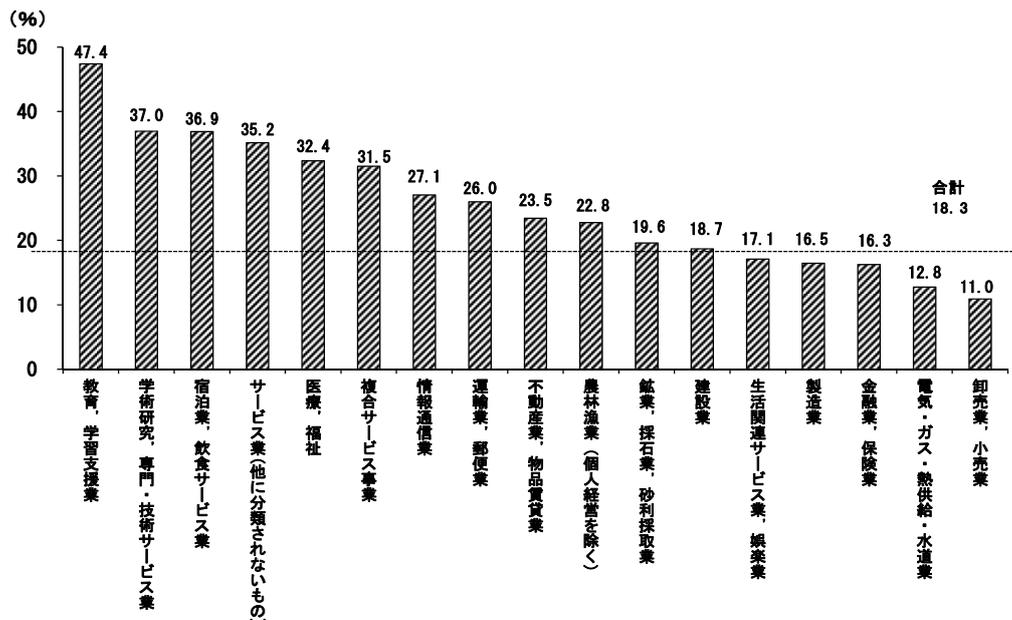
図3 産業大分類別付加価値額の構成比



注1：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「教育，学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

注2：「付加価値額の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として算出した。

図4 産業大分類別付加価値率



注：「付加価値率」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として算出した。

- 事業所の付加価値額²が多い上位3産業について、その付加価値額を都道府県別にみると、「卸売業、小売業」は、東京都が12兆5729億円（「卸売業、小売業」全体の24.5%）と最も多く、次いで大阪府が5兆569億円（同9.9%）、愛知県が3兆3441億円（同6.5%）などとなっている。
- 「製造業」は愛知県、東京都、大阪府の順で、「医療、福祉」は東京都、大阪府、神奈川県となっている。

表3 産業大分類、都道府県別付加価値額

産業大分類	全国計		第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
	付加価値額 (百万円)	全国に 占める 割合 (%)	付加価値額 (百万円)	全国に 占める 割合 (%)	付加価値額 (百万円)	全国に 占める 割合 (%)	付加価値額 (百万円)	全国に 占める 割合 (%)	付加価値額 (百万円)	全国に 占める 割合 (%)	付加価値額 (百万円)	全国に 占める 割合 (%)
農林漁業（個人経営を除く）	898,829	100.0	北海道 128,716	14.3	鹿児島県 51,893	5.8	新潟県 38,891	4.3	茨城県 34,717	3.9	宮崎県 33,837	3.8
鉱業、採石業、砂利採取業	201,349	100.0	新潟県 93,606	46.5	北海道 13,276	6.6	東京都 7,839	3.9	鹿児島県 6,594	3.3	埼玉県 6,031	3.0
建設業	15,686,089	100.0	東京都 2,620,441	16.7	大阪府 1,164,780	7.4	愛知県 1,012,126	6.5	神奈川県 903,570	5.8	北海道 676,644	4.3
製造業	48,592,918	100.0	愛知県 4,540,891	9.3	東京都 3,976,230	8.2	大阪府 3,668,507	7.5	神奈川県 3,232,713	6.7	埼玉県 2,460,049	5.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2,758,809	100.0	東京都 745,278	27.0	神奈川県 205,649	7.5	愛知県 168,946	6.1	千葉県 127,121	4.6	大阪府 117,839	4.3
情報通信業	13,136,596	100.0	東京都 7,084,617	53.9	大阪府 1,391,945	10.6	神奈川県 724,014	5.5	愛知県 626,191	4.8	福岡県 455,505	3.5
運輸業、郵便業	14,097,422	100.0	東京都 2,596,312	18.4	大阪府 1,254,412	8.9	愛知県 1,045,992	7.4	神奈川県 977,215	6.9	千葉県 711,336	5.0
卸売業、小売業	51,300,181	100.0	東京都 12,572,860	24.5	大阪府 5,056,876	9.9	愛知県 3,344,054	6.5	神奈川県 2,596,185	5.1	埼玉県 2,187,996	4.3
金融業、保険業	18,804,752	100.0	東京都 6,278,923	33.4	大阪府 1,582,720	8.4	神奈川県 1,139,549	6.1	愛知県 893,687	4.8	埼玉県 826,103	4.4
不動産業、物品賃貸業	8,281,826	100.0	東京都 2,949,992	35.6	大阪府 922,392	11.1	神奈川県 622,994	7.5	愛知県 426,394	5.1	埼玉県 331,898	4.0
学術研究、専門・技術サービス業	11,120,095	100.0	東京都 4,238,980	38.1	神奈川県 1,188,797	10.7	大阪府 771,140	6.9	愛知県 628,042	5.6	千葉県 399,810	3.6
宿泊業、飲食サービス業	7,938,492	100.0	東京都 1,360,253	17.1	大阪府 608,956	7.7	神奈川県 526,009	6.6	愛知県 508,868	6.4	千葉県 353,499	4.5
生活関連サービス業、娯楽業	6,508,359	100.0	東京都 1,102,222	16.9	神奈川県 491,443	7.6	大阪府 426,932	6.6	愛知県 424,393	6.5	千葉県 387,765	6.0
教育、学習支援業	5,731,980	100.0	東京都 1,373,203	24.0	大阪府 467,252	8.2	神奈川県 387,614	6.8	愛知県 316,395	5.5	埼玉県 237,675	4.1
医療、福祉	25,493,786	100.0	東京都 5,089,807	20.0	大阪府 1,643,746	6.4	神奈川県 1,431,171	5.6	愛知県 1,183,297	4.6	福岡県 1,115,141	4.4
複合サービス事業	1,525,828	100.0	北海道 124,474	8.2	東京都 91,562	6.0	神奈川県 80,127	5.3	愛知県 77,954	5.1	静岡県 69,980	4.6
サービス業（他に分類されないもの）	12,589,839	100.0	東京都 3,540,361	28.1	大阪府 1,070,087	8.5	愛知県 805,447	6.4	神奈川県 739,034	5.9	埼玉県 471,719	3.7

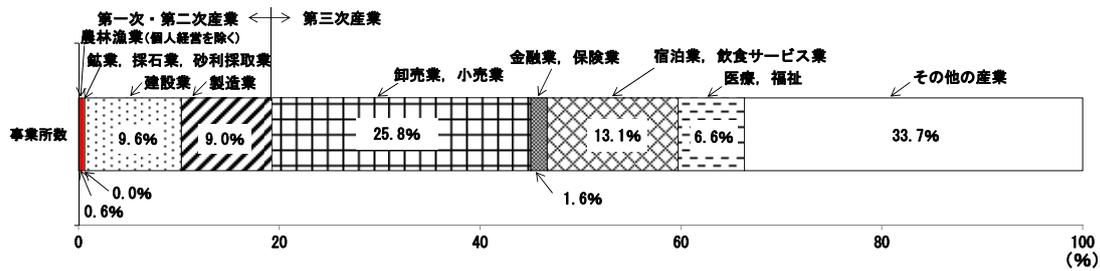
注：「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

²事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。

4. 事業所数の状況（結果の概要P 16、24～）

- 産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が140万5021事業所（全産業の25.8%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が71万1733事業所（同13.1%）、「建設業」が52万5457事業所（同9.6%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めている。また、第三次産業で80.7%を占めている。
- 21年基礎調査と比べると、「鉱業，採石業，砂利採取業」が▲21.6%、「情報通信業」が▲13.7%、「複合サービス事業」が▲13.6%となるなど16産業で減少となっている。一方、「医療，福祉」が+4.3%と唯一増加となっている。

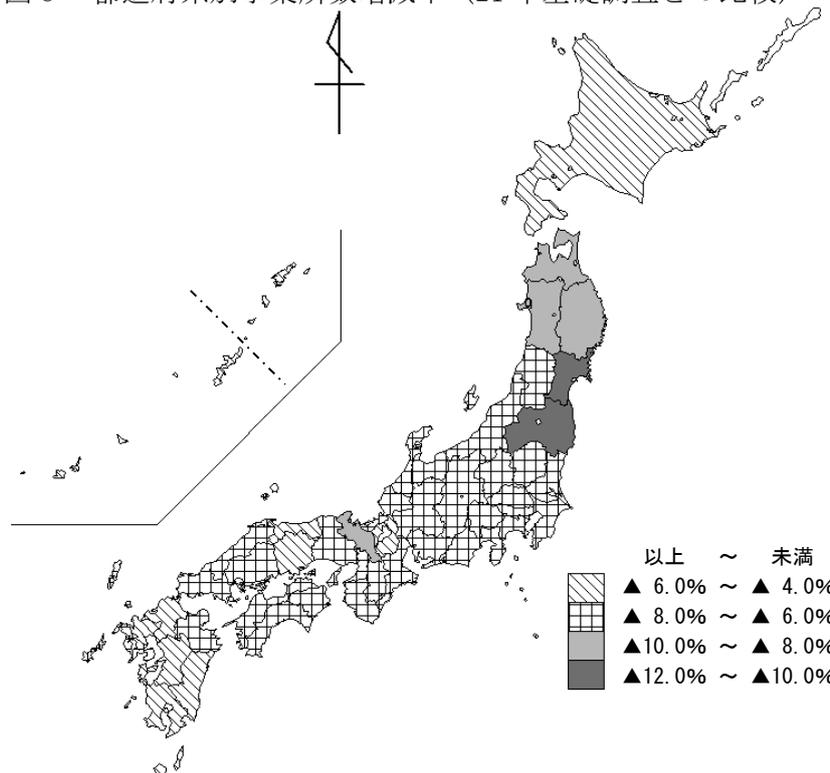
図5 産業大分類別事業所数の構成比



注：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「教育，学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

- 都道府県別に事業所数をみると、東京都が70万1848事業所（全国の12.2%）と最も多く、次いで大阪府が44万2249事業所（同7.7%）、愛知県が33万1581事業所（同5.7%）などとなっている。
- 21年基礎調査と比べると、東日本大震災で甚大な被害を受けた宮城県は▲11.8%、福島県は▲11.7%、岩手県は▲9.8%であり、減少率の上位3県となっている。

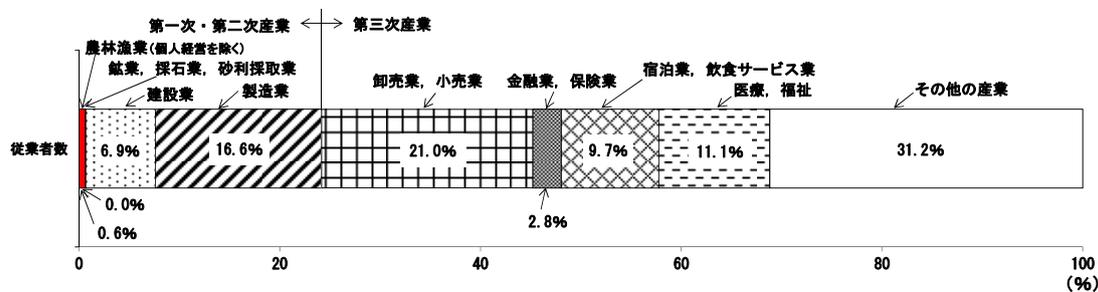
図6 都道府県別事業所数増減率（21年基礎調査との比較）



5. 従業者数の状況（結果の概要P16、21～）

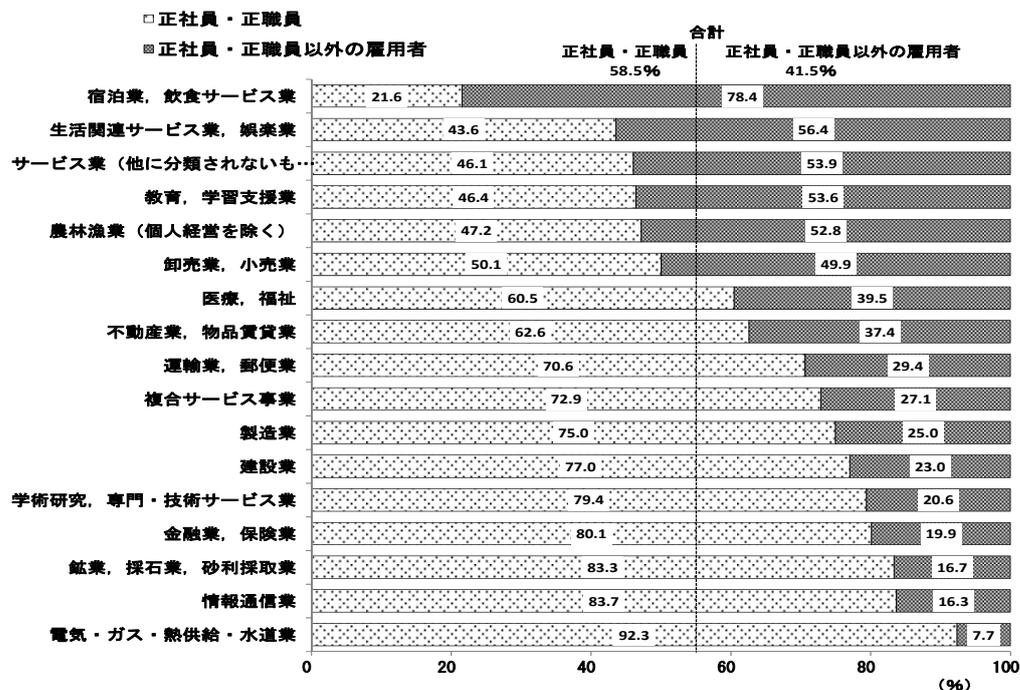
- 産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業，小売業」が1174万6千人（全産業の21.0%）と最も多く、次いで「製造業」が924万8千人（同16.6%）、「医療，福祉」が617万9千人（同11.1%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めている。また、第三次産業で75.8%を占めている。
- 21年基礎調査と比べると、「鉱業，採石業，砂利採取業」が▲30.2%、「複合サービス事業」が▲15.8%、「建設業」が▲10.3%となるなど15産業で減少となっている。一方、「医療，福祉」が+9.8%、「金融業，保険業」が+0.1%と増加となっている。
- 従業者数のうち、産業大分類別に雇用者（4916万5千人）に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も高く、次いで「情報通信業」、「鉱業，採石業，砂利採取業」などとなっている。「正社員・正職員以外の雇用者」は、「宿泊業，飲食サービス業」が最も高く、次いで「生活関連サービス業，娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」などとなっている。

図7 産業大分類別従業者数の構成比



注1：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「教育，学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。
 注2：「従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

図8 産業大分類別正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者の構成比



注：「正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

表4 都道府県別事業所数及び従業者数

都道府県	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数(人)		
	21年	24年	増減率(%)	全国に占める割合(%)	21年(人)	24年(人)	増減率(%)	全国に占める割合(%)	21年	24年	増減
全国	6,199,222	5,768,489	▲ 6.9	100.0	58,442,129	55,837,252	▲ 4.5	100.0	9.9	10.2	0.3
北海道	257,684	242,432	▲ 5.9	4.2	2,285,139	2,159,641	▲ 5.5	3.9	9.2	9.3	0.1
青森県	67,664	61,549	▲ 9.0	1.1	539,293	503,372	▲ 6.7	0.9	8.2	8.5	0.3
岩手県	66,009	59,537	▲ 9.8	1.0	546,239	509,979	▲ 6.6	0.9	8.5	8.9	0.4
宮城県	111,343	98,190	▲ 11.8	1.7	1,032,237	955,780	▲ 7.4	1.7	9.7	10.3	0.6
秋田県	57,028	52,285	▲ 8.3	0.9	445,988	418,749	▲ 6.1	0.7	8.0	8.2	0.2
山形県	63,346	59,304	▲ 6.4	1.0	503,706	479,223	▲ 4.9	0.9	8.1	8.3	0.2
福島県	101,403	89,518	▲ 11.7	1.6	872,919	782,816	▲ 10.3	1.4	8.9	9.1	0.2
茨城県	131,994	122,835	▲ 6.9	2.1	1,278,830	1,216,659	▲ 4.9	2.2	10.0	10.3	0.3
栃木県	99,390	92,263	▲ 7.2	1.6	913,131	865,025	▲ 5.3	1.5	9.5	9.7	0.2
群馬県	104,687	96,546	▲ 7.8	1.7	921,475	878,540	▲ 4.7	1.6	9.0	9.4	0.4
埼玉県	275,063	258,199	▲ 6.1	4.5	2,593,162	2,492,294	▲ 3.9	4.5	9.9	10.2	0.3
千葉県	213,775	200,702	▲ 6.1	3.5	2,118,886	2,042,622	▲ 3.6	3.7	10.5	10.7	0.2
東京都	757,551	701,848	▲ 7.4	12.2	9,046,553	8,655,267	▲ 4.3	15.5	13.2	13.8	0.6
神奈川県	335,961	313,856	▲ 6.6	5.4	3,467,948	3,370,740	▲ 2.8	6.0	11.2	11.6	0.4
新潟県	128,821	120,995	▲ 6.1	2.1	1,076,959	1,033,472	▲ 4.0	1.9	8.6	8.8	0.2
富山県	59,522	55,397	▲ 6.9	1.0	534,034	507,159	▲ 5.0	0.9	9.2	9.5	0.3
石川県	68,427	64,173	▲ 6.2	1.1	564,044	538,709	▲ 4.5	1.0	8.5	8.7	0.2
福井県	47,551	44,160	▲ 7.1	0.8	386,954	372,509	▲ 3.7	0.7	8.4	8.7	0.3
山梨県	49,287	45,636	▲ 7.4	0.8	380,250	367,195	▲ 3.4	0.7	7.9	8.3	0.4
長野県	120,928	112,369	▲ 7.1	1.9	974,695	923,685	▲ 5.2	1.7	8.3	8.5	0.2
岐阜県	112,569	104,946	▲ 6.8	1.8	917,788	882,086	▲ 3.9	1.6	8.4	8.6	0.2
静岡県	198,607	184,470	▲ 7.1	3.2	1,811,744	1,736,157	▲ 4.2	3.1	9.5	9.7	0.2
愛知県	354,453	331,581	▲ 6.5	5.7	3,784,792	3,637,298	▲ 3.9	6.5	11.2	11.5	0.3
三重県	88,359	82,365	▲ 6.8	1.4	828,420	795,969	▲ 3.9	1.4	9.7	10.1	0.4
滋賀県	61,473	58,057	▲ 5.6	1.0	611,839	590,842	▲ 3.4	1.1	10.4	10.7	0.3
京都府	136,977	125,948	▲ 8.1	2.2	1,180,615	1,118,404	▲ 5.3	2.0	9.2	9.5	0.3
大阪府	480,304	442,249	▲ 7.9	7.7	4,645,072	4,334,776	▲ 6.7	7.8	10.5	10.6	0.1
兵庫県	248,242	231,113	▲ 6.9	4.0	2,270,959	2,173,594	▲ 4.3	3.9	9.6	9.9	0.3
奈良県	52,869	49,409	▲ 6.5	0.9	452,323	427,579	▲ 5.5	0.8	9.0	9.2	0.2
和歌山県	55,151	51,133	▲ 7.3	0.9	390,069	376,733	▲ 3.4	0.7	7.4	7.7	0.3
鳥取県	29,058	27,492	▲ 5.4	0.5	239,720	226,944	▲ 5.3	0.4	8.6	8.7	0.1
島根県	39,875	37,225	▲ 6.6	0.6	307,463	292,056	▲ 5.0	0.5	7.9	8.0	0.1
岡山県	91,258	85,833	▲ 5.9	1.5	840,099	805,627	▲ 4.1	1.4	9.7	9.9	0.2
広島県	144,539	135,296	▲ 6.4	2.3	1,334,269	1,287,533	▲ 3.5	2.3	9.6	9.9	0.3
山口県	70,470	65,985	▲ 6.4	1.1	613,766	584,608	▲ 4.8	1.0	9.0	9.2	0.2
徳島県	41,759	39,217	▲ 6.1	0.7	317,973	306,064	▲ 3.7	0.5	7.9	8.2	0.3
香川県	54,014	50,047	▲ 7.3	0.9	450,592	426,402	▲ 5.4	0.8	8.7	8.8	0.1
愛媛県	73,388	68,510	▲ 6.6	1.2	597,132	576,727	▲ 3.4	1.0	8.5	8.8	0.3
高知県	41,361	38,378	▲ 7.2	0.7	292,731	281,772	▲ 3.7	0.5	7.4	7.7	0.3
福岡県	237,836	224,833	▲ 5.5	3.9	2,267,485	2,174,722	▲ 4.1	3.9	10.0	10.3	0.3
佐賀県	41,317	39,101	▲ 5.4	0.7	359,235	349,694	▲ 2.7	0.6	8.9	9.2	0.3
長崎県	69,766	65,467	▲ 6.2	1.1	558,434	551,755	▲ 1.2	1.0	8.2	8.7	0.5
熊本県	84,206	79,219	▲ 5.9	1.4	717,823	701,614	▲ 2.3	1.3	8.9	9.2	0.3
大分県	60,051	56,303	▲ 6.2	1.0	509,675	485,108	▲ 4.8	0.9	8.8	9.0	0.2
宮崎県	57,506	54,955	▲ 4.4	1.0	458,683	450,481	▲ 1.8	0.8	8.2	8.5	0.3
鹿児島県	85,049	80,279	▲ 5.6	1.4	683,406	674,469	▲ 1.3	1.2	8.3	8.7	0.4
沖縄県	71,331	67,284	▲ 5.7	1.2	517,580	514,802	▲ 0.5	0.9	7.6	8.2	0.6

注:「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

6. 東日本大震災による被災地域の状況（結果の概要P27～）

●岩手県（▲9.8%）

市町村別に事業所数を21年基礎調査と比べると、大槌町が▲73.2%（本調査の事業所数は206事業所）、山田町が▲60.6%（同342事業所）、陸前高田市が▲48.5%（同634事業所）となるなど、遠野市の+6.7%（同1443事業所）を除く全ての市町村で減少となっている。

●宮城県（▲11.8%）

市町村別に事業所数を21年基礎調査と比べると、南三陸町が▲69.2%（本調査の事業所数は268事業所）、女川町が▲68.9%（同191事業所）、気仙沼市が▲41.1%（同2627事業所）となるなど、大衡村の+2.8%（同294事業所）、富谷町の+2.7%（同1200事業所）を除く全ての市町村で減少となっている。

●福島県（▲11.7%）

市町村別に事業所数を21年基礎調査と比べると、川内村が▲55.3%（本調査の事業所数は55事業所）、広野町が▲52.3%（同132事業所）、南相馬市が▲31.4%（同2467事業所）となるなど、全ての市町村で減少となっている。

図9 市町村別事業所数増減率（21年基礎調査との比較）－岩手県

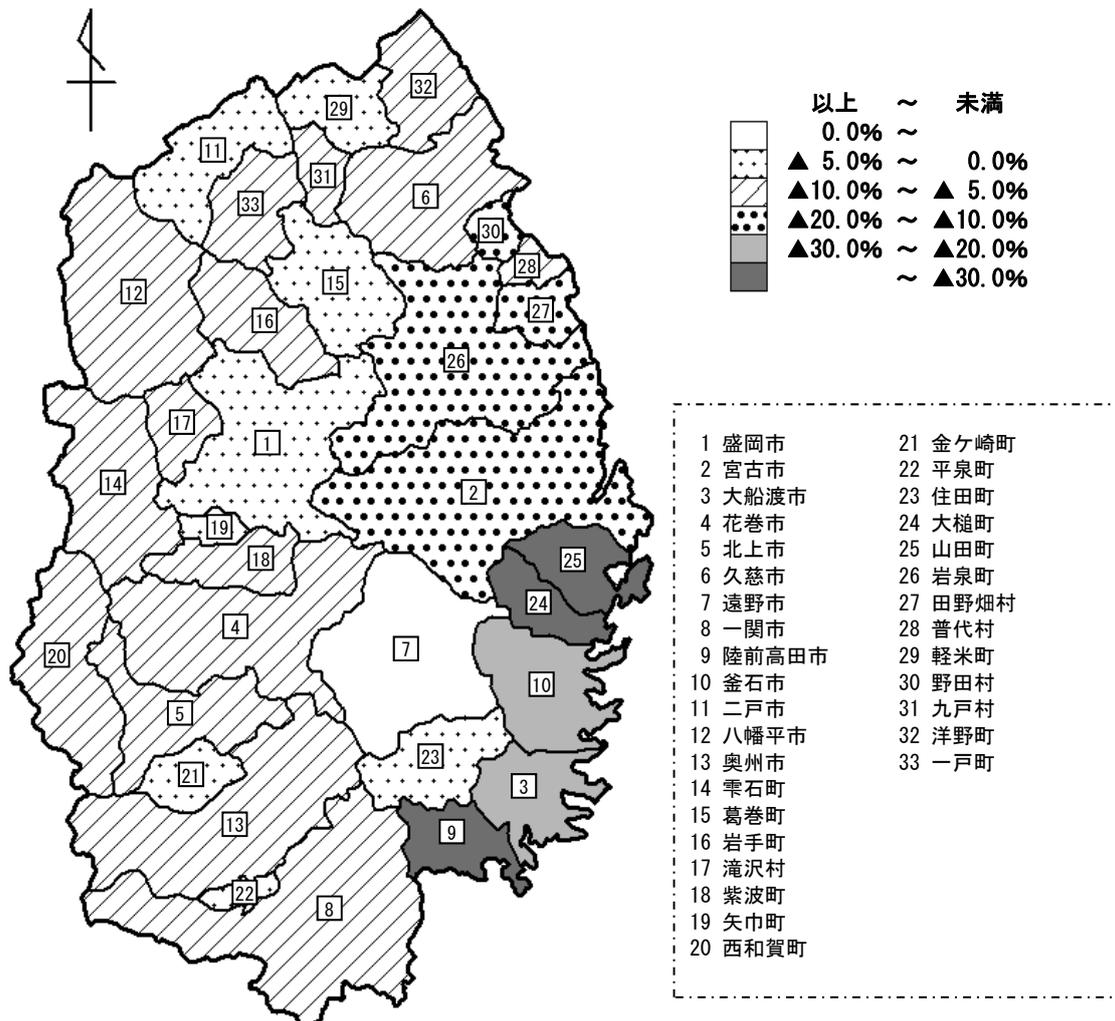


図 10 市町村別事業所数増減率（21年基礎調査との比較）－宮城県

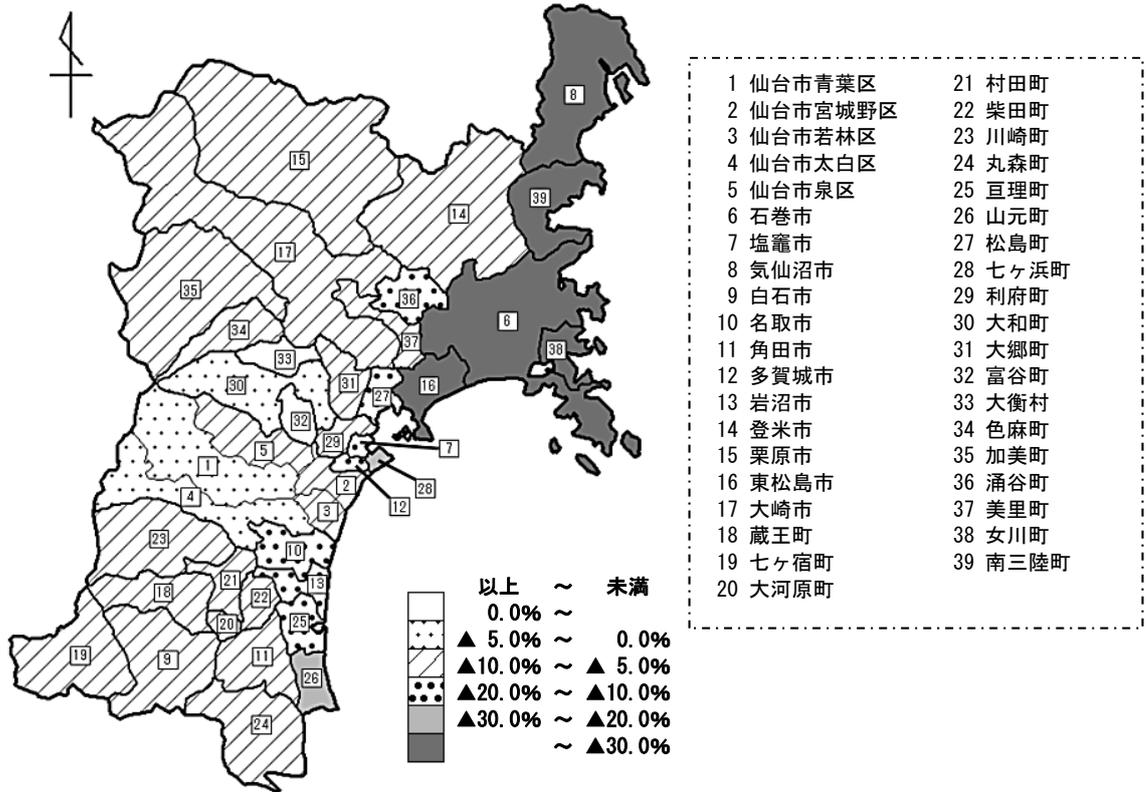


図 11 市町村別事業所数増減率（21年基礎調査との比較）－福島県

